

第30期 定時株主総会 招集ご通知

開催情報

開催日時

平成28年8月11日(木曜日) 午後1時30分
(開場 12時30分)

開催場所

千葉市美浜区中瀬二丁目1番地
幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール

決議事項

- ▶ 第1号議案 剰余金の処分の件
- ▶ 第2号議案 取締役7名選任の件



株式会社ウェザーニューズ

証券コード：4825

証券コード 4825
平成28年7月27日

株 主 各 位

千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
幕張テクノガーデン
株式会社 ウェザーニューズ
代表取締役社長 草 開 千 仁

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年8月10日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年8月11日（木曜日） 午後1時30分
2. 場 所 千葉市美浜区中瀬二丁目1番地
幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

報 告 事 項 第30期（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

(1) 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の①、②及び③の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知への記載にかえて、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://jp.weathernews.com/>)に掲載しております。

- ①会社の支配に関する基本方針
- ②連結計算書類のうち連結注記表 (第30期)
- ③計算書類のうち個別注記表 (第30期)

(2) 株主総会参考書類及び添付書類に修正すべき事項が生じた場合は、上記の当社ウェブサイト上に修正後の事項を掲載させていただきます。

以 上

当日ご出席の株主の皆様へのお願い

当日ご出席される株主の皆様には、以下の事項をご確認いただきますようお願い申し上げます。

- (1) 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出ください。
- (2) 当社の株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- (3) 例年開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場ください。開場時刻は12時30分を予定しております。
- (4) 会場内では照明・空調設定温度の調整などの節電対策を実施する予定ですので、あらかじめご了承くださいとともに、軽装にてお越しください。

株主の皆様向けのインターネット中継

当日ご出席願えない株主の皆様には株主総会の模様をご覧いただけますよう、インターネットによるライブ中継を実施いたします。なお、株主様のプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は役員席付近のみとさせていただきます。また、中継を通じての議決権行使及び質疑はできませんのでご了承ください。

公開日時 : 平成28年8月11日(木曜日) 午後1時30分から株主総会終了時まで

視聴方法 : 株主総会ライブ中継サイトにアクセスいただきますと、株主様の認証画面が表示されますので、「株主ID」と「パスワード」を入力の上、ご覧ください。

株主総会ライブ中継サイト <http://weathernews.jp/kabu/>

株主ID (8桁) : 同封の議決権行使書用紙に記載されている株主番号

パスワード (7桁) : ご登録住所の郵便番号(数字のみ入力、ハイフン除く)

[留意点]

- ・中継をご覧いただくためには、ブロードバンド回線及びFlash Player10.0以上(無料)が必要です。なお、Flash Playerをお持ちでない方は、下記URLよりダウンロードが可能ですので、事前にご準備いただきますようお願い申し上げます。

Flash Player(無料)のダウンロード先URL : <http://get.adobe.com/jp/flashplayer/>

- ・株主総会の視聴に当たりましては、ご使用のパソコンの環境(機能、性能)やインターネット接続の回線状況、多数の株主様のアクセスの集中等により、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。また、スマートフォンの機種によってはご覧いただけないこともございますので、あらかじめご了承ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、「74億人の情報交信台」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

利益分配につきましては、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えを基本としております。気象を通じて新たな価値を創り出していくサービス、技術、インフラ構築への投資と体質強化のための内部留保などを勘案し、株主サポーターへの還元を決定するという方針をとっております。売上高のなかでもトールゲート型ビジネスの売上高成長率を主要な経営指標と認識し、その時々々の経営成績、配当性向・配当利回り及び資本効率などを勘案しながら決定いたします。

当期（平成28年5月期）の剰余金の配当については、1株当たり100円（普通配当70円、記念配当30円）であった年間配当を100円（普通配当）とします。当期は、本年1月に1株当たり35円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり65円といたしたく存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金65円 総額708,153,615円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	平成28年8月12日

2. 剰余金の処分にに関する事項

内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたく存じます。

	項目	金額
(1) 増加する剰余金	別途積立金	1,000,000,000円
(2) 減少する剰余金	繰越利益剰余金	1,000,000,000円

第2号議案 取締役7名選任の件

当社は、取締役の事業年度ごとの業績目標に対する経営責任をより明確にし、株主の皆様
に各年度ごとに取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年としており
ます。当社定款の規定に基づき、取締役6名全員は、本総会終結のときをもって任期満了と
なります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者（7名）

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)		所有する 当社の株式数
1	<p>くさ びらき ち ひと 草 開 千 仁 (昭和40年3月18日)</p> <p>【再任】</p>	<p>昭和62年3月 青山学院大学理工学部物理学科卒 昭和62年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業本部CSS事業部長 平成5年6月 当社営業総本部航空事業部長 平成8年6月 当社防災・航空事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成9年8月 当社常務取締役 平成11年8月 当社代表取締役副社長 平成18年9月 当社代表取締役社長（経営全般、販売統括主責任者 （アジア・ヨーロッパ・アメリカ）（現任）</p>	<p>（重要な兼職の状況） 千葉工業大学 理事</p>	68,077株
<p>(候補者とした理由) 草開千仁氏は当社入社以来、予報システム開発、データ運用、販売部門等を担当した後、防災・航空 事業統括役員としてグローバルの事業展開を所管しました。平成18年からは代表取締役社長として、 当社グループ全般に対する深い知識と理解に基づき事業・経営を推進しており、現在は取締役会議長を 務めております。当社における重要な業務執行の決定及び取締役・執行役員業務執行の監督に適任で あると判断し、取締役として選任をお願いするものです。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)		所有する 当社の株式数
2	<p>しが やす し 志賀康史 (昭和38年7月14日)</p> <p>【再任】</p>	昭和61年 3月	高千穂商科大学商学部卒	22,659株
	昭和61年 4月	東京リコー株式会社入社		
平成 4年 3月	当社入社			
平成11年 7月	当社福岡支社支社長			
平成15年 6月	当社販売グループリーダー			
平成17年 8月	当社取締役 (日本市場統括主責任者)			
平成20年 8月	同上 (アジア事業統括主責任者)			
平成24年 6月	同上 (日本販売主責任者)			
平成24年 8月	当社常務取締役 (日本販売主責任者)			
平成25年 8月	当社専務取締役 (日本販売主責任者)			
平成26年 5月	同上 (販売統括主責任者 (日本・新興国)) (現任)			
<p>(候補者とした理由)</p> <p>志賀康史氏は販売部門を長年担当した後、日本市場の販売統括役員として販売部門を所管するとともに、平成17年からは取締役として、また平成20年以降はアジア市場向けの統括責任者として業務を管掌しております。当社の販売部門における業務執行の決定及び取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。</p>				
3	<p>よし たけ まさ のり 吉武正憲 (昭和47年10月14日)</p> <p>【再任】</p>	平成 8年 3月	九州大学農学部農業工 (土木) 学科卒	10,754株
	平成 8年 7月	当社入社		
平成16年 6月	当社福岡支社支社長			
平成18年12月	株式会社ウィズ ステーション販売事業本部リーダー			
平成23年 6月	当社総務部グループリーダー			
平成26年 8月	当社取締役 (総務主責任者)			
平成27年 8月	同上 (経理・財務・総務統括主責任者) (現任)			
<p>(候補者とした理由)</p> <p>吉武正憲氏は当社入社以来、販売部門、経理・財務・総務部門等を担当した後、平成26年に取締役に選任され現在は経理・財務・総務統括主責任者として業務を管掌しております。当社の経理・財務・総務部門における業務執行の決定及び取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)		所有する 当社の株式数
4	あべ だいすけ 安部 大介 (昭和45年12月29日) 【新任】	平成7年3月	北海道大学大学院理学研究科修士課程修了	12,826株
		平成7年4月	当社入社	
平成20年10月	当社予報センターグループリーダー			
平成23年9月	当社運営統括主責任者			
平成24年9月	当社取締役(運営主責任者)			
平成27年8月	当社執行役員(運営主責任者)			
平成28年7月	同上(最高運営責任者)(現任)			
	(候補者とした理由) 安部大介氏は当社入社以来、運営部門、開発部門等を担当した後、平成23年に運営統括主責任者に選任され、現在は執行役員として運営及び開発業務を管掌しております。当社の運営及び開発における業務執行の決定及び取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。			
5	みやべ じろう 宮部 二郎 (昭和26年8月31日) 【再任】	昭和49年3月	東海大学海洋学部海洋工学科卒	61,895株
		昭和49年4月	日魯漁業株式会社入社	
昭和51年6月	株式会社オーシャンルート日本社入社			
昭和61年6月	当社入社			
平成8年6月	当社RCオペレーション事業本部長			
平成8年8月	当社取締役			
平成11年8月	当社常務取締役			
平成16年4月	同上(運営・開発主責任者)			
平成20年2月	当社代表取締役副社長(経営全般)			
平成25年5月	同上(運営・開発統括主責任者)(現任)			
	(候補者とした理由) 宮部二郎氏は予報部門、サービス部門を長年担当した後、運営・開発統括役員として技術部門全体を所管するとともに、平成8年からは取締役として、また平成20年以降は代表取締役副社長として経営全般及び運営・開発部門を管掌していました。今後は当社の事業展開、経営全般に対して助言をするため、取締役として選任をお願いするものです。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6	<p>むら かのり お 村 上 憲 郎 (昭和22年3月31日)</p> <p>【再任】</p>	<p>昭和45年 3月 京都大学工学部資源工学科卒 平成 4年 6月 日本DEC株式会社取締役企画本部長 平成 6年 7月 インフォミックス副社長兼日本法人代表取締役社長 平成 9年 8月 ノーザンテレコムジャパン株式会社社長兼最高経営責任者 平成11年 6月 ノーテルネットワークス株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成13年12月 ドーセント株式会社代表取締役社長 平成15年 4月 グーグル米国本社副社長兼日本法人代表取締役社長 平成21年 1月 グーグル日本法人名誉会長 平成25年 8月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社村上憲郎事務所 代表取締役 株式会社エナリス 代表取締役社長 株式会社ブイキューブ 取締役 (社外) 一般社団法人野菜プラネット協会 理事長</p>	0株
<p>(候補者とした理由)</p> <p>村上憲郎氏は、平成25年8月11日開催の第27期定時株主総会において取締役に選任されて以降、長年のグローバル企業各社での経営者としての知見・経験及びBtoS事業における豊富なキャリアと高い見識を踏まえ、社外取締役として中立かつ客観的観点から当社の経営上有用な発言を行っております。引き続き、当社の事業展開をはじめ、経営全般に対して提言を頂くため、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結のときをもって3年となります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
7	せき のぶ お 関 誠 夫 (昭和19年9月21日) 【再任】	昭和45年 3月 東京工業大学大学院修士課程修了 昭和45年 4月 千代田化工建設株式会社入社 平成 4年 4月 米国千代田インターナショナル・コーポレーション副社長 平成 9年 6月 千代田化工建設株式会社取締役 平成10年 6月 同社常務取締役 平成12年 8月 同社代表取締役専務 平成13年 4月 同社代表取締役社長 平成19年 4月 同社取締役会長 平成21年 4月 同社相談役 平成24年 7月 同社顧問 平成25年 6月 同社顧問退任 平成26年 8月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 帝人株式会社 取締役 (社外) 亀田製菓株式会社 取締役 (社外) 横河電機株式会社 取締役 (社外) 一般社団法人触れる地球の会 代表理事	1,000株
(候補者とした理由) 関誠夫氏は、平成26年8月9日開催の第28期定時株主総会において取締役に選任されて以降、企業経営者としての知見・経験やグローバルな事業展開における豊富なキャリア、及び品質管理等に関する高い見識を踏まえ、社外取締役として中立かつ客観的観点から当社の経営上有用な発言を行っております。引き続き、当社の事業展開をはじめ、経営全般に対して提言を頂くため、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結のときをもって2年となります。			

- (注1) 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 取締役候補者村上憲郎氏及び関誠夫氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- (注3) 村上憲郎氏が社外取締役に就任していた株式会社エナリスは、平成26年11月に会計処理上の疑義が発覚し第三者委員会による調査が行われました。同氏は、同調査報告を受けて同社が会計処理の訂正を行い、代表取締役が引責辞任した後を引き継ぐ形で、平成26年12月に代表取締役に就任し、不適切な会計処理の再発防止策の徹底とコーポレートガバナンスの確立に取り組んでおります。また平成27年5月、証券取引等監視委員会から、平成26年2月に当時の同社役員（既に退職）が、知人にインサイダー情報を漏えいし、インサイダー取引規制違反の事実が認められたとして、当該の情報受領者（知人）は、課徴金納付命令の勧告を受けております。同勧告公示後、同氏はコンプライアンスに関する社員教育を徹底し、インサイダー取引の再発防止に努めております。
- (注4) 取締役候補者村上憲郎氏及び関誠夫氏と当社の間では、会社法第427条第1項に基づき、法令の定める限度まで社外役員の責任を限定する契約を締結しております。
- (注5) 各取締役候補者の所有する当社の株式数には、ウェザーニューズ役員持株会における本人の持分株式数を含んでおります。

以 上

事業報告

(自 平成27年6月1日)
(至 平成28年5月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 事業の状況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「74億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の4年目として、下記項目に取り組んできました。

<1> 市場面－重点事業への注力

・BtoB（企業・法人）市場－交通気象

航海気象：OSR（Optimum Ship Routeing）サービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道・海上気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

<2> 無常識で革新的な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の小型衛星を利用した北極海海氷の観測

・オクラホマ大学との共同研究による新型気象レーダーの開発

当期の連結売上高は14,511百万円と、前期比3.2%の増収となりました。主力となる航海気象に加え、陸と空の交通気象も順調に推移したことで、交通気象の売上高は前期比7.6%の増収となり、BtoB市場全体では前期比7.4%増収の8,558百万円となりました。個人向けサービスであるBtoSでは、キャリアを通じたレベニューシェアモデルの利用者数が増える一方、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの減少により、BtoS市場全体では前期比2.3%減収の5,953百万円となりました。

利益については、アジア展開に先立つ現地人材、生産性向上に向けた開発スタッフの積極採用に伴う投資の増加の影響もあり、営業利益は3,387百万円と前期比2.5%の増益となりました。経常利益は為替差損もあり3,208百万円と前期比8.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,195百万円と前期比2.5%の減益となりました。

当連結会計年度における市場別売上高は以下のとおりです。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
交通気象	238	5,974	6,212	268	6,416	6,684	7.6
交通気象以外	41	1,717	1,759	102	1,771	1,873	6.5
BtoB市場	279	7,691	7,971	370	8,188	8,558	7.4
モバイル・インターネット	30	3,545	3,575	19	3,605	3,625	1.4
その他メディア	546	1,970	2,516	302	2,024	2,327	△7.5
BtoS市場	577	5,515	6,092	322	5,630	5,953	△2.3
合計	856	13,207	14,064	692	13,818	14,511	3.2

(注) 交通気象には航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象及び海上気象が区分されております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
日本	782	10,136	10,919	682	10,570	11,253	3.1
アジア・豪州	69	1,121	1,191	9	1,271	1,280	7.5
欧州	4	1,605	1,609	－	1,550	1,550	△3.7
米州	－	343	343	－	426	426	24.2
合計	856	13,207	14,064	692	13,818	14,511	3.2

当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上ににつながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

<BtoB (企業・法人) 市場>

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。

当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routeing)をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。当期は中国経済減速の影響によるばら積み船向けサービスの苦戦、欧州市場の不況に伴う海運会社の倒産などの影響を受ける一方、新規顧客の獲得及び既存顧客への価値創造により増収となりました。

航空気象では、アジアの航空会社でのサービス採用が進みました。道路気象では、高速道路管理市場を順調に拡大しました。鉄道気象では、国内で運転規制情報を鉄道乗務員に伝える「通告サポート」の採用が拡大しました。海上気象では、港湾管理のほか内航船向けの動静管理サービスが拡大しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比7.6%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前期比7.4%増収の8,558百万円となりました。

<BtoS (個人・分衆) 市場>

BtoS市場では、モバイル・インターネットの単独有料会員数は伸び悩んだものの、キャリアを通じたレベニューシェアモデルの利用者数が増えました。一方で、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの減少により、BtoS市場全体の売上高は前期比2.3%減収の5,953百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産）は673百万円（前期715百万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、グローバルセンターのインフラ設備拡充への投資、価値創造サービスを実現するためのインフラへの投資、IT開発及び事業継続のための更新投資などです。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における当社グループの所要資金は自己資金にて対応しました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services（フルサービスズ）」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界74億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。

- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

⑨ 中期ビジョン

当社は「74億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期（2012年6月から2022年5月）は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

【第4成長期のビジョン】

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC（Risk Communication）サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験をもとにアジア、欧州、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

1) 注力する販売市場（Marketing）

<交通気象>

海の交通気象（航海気象）は国によるサービスが行われていない「公認民間市場（顕在化市場）」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星や、WITHレーダーなどのObservation（観測）インフラだけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

(各事業の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻に採用へ ・北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・アジアをはじめとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績をもとに高速道路におけるサービスのグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスのグローバル展開
海上気象	・無常識インフラを利用した新たなサービスのグローバル展開
モバイル・インターネット	・多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開 ・サポーター参加型・ネットワーク型コンテンツサービスのグローバル展開

2) サービス運営（Service MarketingとInfra Marketing）

<革新的なテクノロジーと「無常識」なインフラ開発・運営>

気象情報サービスのグローバル展開には、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

Oklahoma Innovation Centerなど世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめとする革新的なインフラやテクノロジーに積極的に投資しております。さらに、これらを24時間365日運営することで、ニーズに応じたコンテンツの創造を加速してまいります。

<エリア展開>

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

⑩ 次期の見通し

当社では、次期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

<ビジネス展開>

1) Total Fleet ManagementによるOSR6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させると共に、従来の1航路毎に対して最適航路選定を提供するOSRから、全船隊の最適化までを推薦できるサービスを船種毎に開発を行い、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパでのマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、ウェザーニューズでは、今期のスローガンを「Create a Global Environment Weather Market for Natural Energy」としました。自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じて日本・ヨーロッパでの新たな電力気象サービスの確立と販売を目指します。

4) BtoS プラットフォームに応じたビジネスモデルの確立

個人向けサービスではトランスプラットフォーム戦略を開始し、多様化する各プラットフォームに対し最適なコンテンツ配信を行い、より多くの人にウェザーニューズの情報を届け、参加してもらいます。また従来の有料会員向けの少額課金に加

え、プラットフォームを活用した新たなビジネスモデルの確立を目指します。

<投資計画>

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的・効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション (M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2017年5月期は、売上高15,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円と見込んでいます。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 27 期 (平成25年5月期)	第 28 期 (平成26年5月期)	第 29 期 (平成27年5月期)	第 30 期 (平成28年5月期) 当連結会計年度
売 上 高 (百万円)	13,007	13,306	14,064	14,511
営 業 利 益 (百万円)	2,696	3,268	3,304	3,387
経 常 利 益 (百万円)	2,760	3,293	3,504	3,208
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,724	1,873	2,252	2,195
純 資 産 (百万円)	8,699	10,090	11,868	12,889
総 資 産 (百万円)	9,889	11,891	13,583	14,204
1 株 当 た り 純 資 産	801円57銭	928円63銭	1,081円93銭	1,173円78銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	159円16銭	172円56銭	207円19銭	201円57銭
自己(株主)資本利益率 (%)	21.5	19.9	20.6	17.9

(3) 重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
WEATHERNEWS AMERICA INC.	81,644 米ドル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS U.K. LTD.	272 英ポンド	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Benelux B.V.	180 キューロ	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS RUS LLC.	12,000 千ロシアルーブル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	30 千豪ドル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	1,594 千香港ドル	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Korea Inc.	653,000 千韓国ウォン	97.7%	総合気象情報サービス
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 緯哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	140,000 米ドル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲氣象股份有限公司	10,000 千台湾ドル	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	3,200 千ネパールルピー	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews India Pvt. Ltd.	25,000 千インドルピー	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	620,002 シンガポールドル	100.0%	総合気象情報サービス

(注) WEATHERNEWS RUS LLC. は平成28年3月16日に設立されたものです。

③ 主要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
SHANGHAI XINGTUAN INFORMATION TECHNOLOGY CO.LTD 上海星团信息技术技术有限公司	1,000 千中国元	25.0%	総合気象情報サービス
Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.	7,031,500 シンガポールドル	19.9%	自動車物流ソリューションサービス

(注) Symphony Creative Solutions Pte. Ltd. につきましては、平成28年3月23日に出資を行い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含める関連会社といたしました。

(4) 主要な事業内容

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを現在44の専門市場に対して提供しています。

BtoB市場においては、当期より新たにSPORTS PLANNINGグループを立ち上げ、オリンピック・パラリンピックなど国際的なスポーツイベントの開催支援に注力する社内体制を構築し、航海気象、航空気象などの従来の市場と合わせて、32の市場に向けて問題解決型のサービスを提供しています。

BtoS市場においては、「Mobile」「MWS (My Weather Station)」「BRAND (放送気象)」をはじめとし、サービスに応じた企画・配信体制を組み、12の市場に向けて感動共有型のサービスを提供しています。

専門店が設置されている当社グループの44の事業

■SEA PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創業以来、海運各社の安全運航を支援してまいりました。顧客とともに事業のグローバル化を進め、現在では世界の外航船の約30%にサービスを提供しています。なかでも、安全だけでなく、効率的な燃料消費を支援するOSRサービスの利用が増加しています。当社は絶え間なくサービスを提供できるよう、日本を含むアジア、米国、欧州に拠点を設け、世界の船とコミュニケーションしています。	海運会社
P (石油気象)	洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドにおける気象情報を中心とした、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上及び沿岸で活動する事業者向けに、各作業に対応したRC (リスクコミュニケーション) を通じ、安全で効率的な作業進行を支援します。日本近海にとどまらず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域でサービスを提供しています。港湾管理にとどまらず、内航船へのサービスを拡大していきます。	石油会社、海上建設会社、海上土木作業会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社

サービス名	内 容	対 象 市 場
Fish (水産気象)	海の資源を守るための国際ルールが確立し、漁業の手法にも効率性が求められています。水産気象では、安全航路の判断に加え、効率的に漁獲を得られる漁場を提案しています。	漁業・水産関係者

■SKY PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまであらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクに応じた対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

■LAND PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者が、安全性を確保し定時運行を実現するためには、路線沿いの気象状況の変化及び最新情報を的確に得られることが重要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
DIMINISH (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析を基にした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関

サービス名	内 容	対 象 市 場
Move (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルート決定を支援し、輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
L (物流気象)	資源や材料の供給地から、それらの利用者までの物流過程を分析し、分析結果を顧客と共有することで中間在庫の最小化を支援します。洋上在庫と運航速度、気象リスクを分析し、物流在庫管理を支援します。	石油会社、ガス会社、鉱物資源会社、穀物商社
DAM (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果を基にしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者による洪水予警報作成や、流域の自治体や水防団・住民への警戒呼びかけを支援するサービスです。	河川管理者
Store (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、外食産業
Event (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因のひとつとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報及び分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ（気候観測・気候統計データ）、現在データ（リアルタイム観測データ）、未来データ（長期予報見解データ）をひとつの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など

サービス名	内 容	対 象 市 場
E (エネルギー気象)	エネルギー需要は、気象によって大きく変化します。加えて、送電線、パイプラインなどの屋外設備は自然環境にさらされています。エネルギー気象は電力、ガスだけでなく、再生可能エネルギーまで視野に入れ、エネルギーの効率的で安定した供給を支援します。	電気事業者、ガス事業者、再生可能エネルギー事業者
FOM (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素と言えます。工場の運営管理を安全で計画的に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場、工場運営管理事業者
COM (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象と気象リスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信事業者、衛星通信事業者、通信インフラ運営管理会社
A (農業気象)	農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行ううえでの様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によって異なるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供しています。	農業関係者
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測及び種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者
F (施設気象)	施設気象は、施設管理者が利用者の安全と快適性を確保するために必要な気象情報を提供するサービスです。	ビル・施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震、火山、津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人

サービス名	内 容	対 象 市 場
AQ (空気気象)	花粉、黄砂、火山灰をはじめとする自然現象を起因とするものから、光化学スモッグやアスベスト（石綿）などの人工的なものまで、空気・大気汚染の原因となる事象は数多く存在し、様々な影響をもたらしています。大気気象では、空気・大気汚染の原因となる様々な事象を企業・個人サポーターと観測し、安全・安心な企業活動や日常生活を送れるようなコンテンツをともに創造します。	企業、個人
BY (スマート生活気象)	再生可能エネルギーを効率的・安定的に利用するための情報提供や、また、その仕組みを最適に運用管理する際の支援を行います。	住宅メーカー等
MIP (保険気象)	気候変動による甚大な気象災害の多発により、保険会社にとって保険加入者に対する日々のリスクの低減をサポートすることも重要なテーマとなっています。保険気象では、保険会社が対象とする産業分野、個人に対し、各種サービスメニューを通じ、いざという時の備えをより確実な形へとサポートします。	保険会社

■SPORTS PLANNING 【新設】

サービス名	内 容	対 象 市 場
Sports Festival (スポーツ祭典気象)	2015年に開催されたラグビーワールドカップのサポート経験を活かし、スポーツ大会の運営支援、及びスポーツ選手やスポーツチームのスケジュール策定、戦略立案を支援します。	スポーツ大会運営者、スポーツ選手、スポーツチーム、分衆
Football (サッカー気象)	サッカーに関わる全ての人に対し、試合開催判断はもちろん、ピッチ選択による作戦組み立てのサポートや観戦に適した服装の選択など、より楽しんでサッカーに参加できるコンテンツを提供しています。	個人・分衆
Mt. (登山気象)	山に登っている人、これから山に登ろうとしている人、山の周辺に住んでいる人など、山に関わる全ての人びとが、山の情報を共有・交換できる「利用者参加型」の場を創造しています。	個人・分衆
MS (モータースポーツ気象)	レース参加者が気象情報を活用して戦略的にレースに挑めるようサポートし、観戦者がより安全・快適にレースを楽しめるよう、レースを運営する主催者にもコンテンツを提供します。	個人・分衆、レース関係者
SSS (スカイスポーツ気象)	ハンググライダーや熱気球などのスカイスポーツを楽しむ専門コンテンツの提供はもちろん、ありのままの空を感じ楽しむ「ソラヨミ」を行うための場を創造しています。	個人・分衆
CAP (ボート気象)	ボートに集うサポーターとともに、海や川、そして湖などの自然を楽しむ、天気の変化から自分と仲間の命を守るための情報を共有しながら、天気を読む力を身につけていく場を提供しています。	個人・分衆

■LIVING PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
Mobile (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを開始して以来、先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。ウェザーリポーターのネットワークをグローバル展開しております。	個人・分衆
MWS (My Weather Station)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch（チャンネル）」を立ち上げ、最新のコンテンツをインターネット等を通じて24時間365日発信しています。また、Mobileと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。	個人・分衆
BRAND (放送気象)	サポーターは自分にとって一番好都合で便利なメディアを用いてコンテンツを受信するという考え方にに基づき、気象を軸とした生活情報と防災情報を企画、制作し、自社の媒体にとどまらず、テレビ、ラジオなど様々な媒体を通じて伝達しています。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、デジタル・ネットワーク事業者
T (トラベル気象)	旅行関連事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにとても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析を基にした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者、個人・分衆
H (健康気象)	気象は健康に影響を及ぼす要因のひとつと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による風邪、高温多湿による熱中症など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与える様々な気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。	個人・分衆

サービス名	内 容	対 象 市 場
DORI (童理気象)	全ての人たちが、自分で自分や周りの人のための天気予報ができる世界を創るため、ソラヨミ（ありのままの空を感じ楽しむ）による一人ひとりの気象リテラシー向上、材料としての観測・感測データの共有、「予報志道場」による自前天気予報体験など様々なラインナップを用意しています。	個人・分衆、公共機関
Flo (植物気象)	植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報を基に生活を楽しむコンテンツを創造します。	個人・分衆
Farm (栽培気象)	作物栽培における天気との付き合い方、育てる段階での「喜び」「感激」「教訓」などを発信しあうことにより、素晴らしい収穫の時を迎えられるようなコンテンツをサポーターと共創しています。	個人・分衆
GENSAI (減災)	過去の災害の記録をインターネットを通じて共有するなど、ネットワーク社会における新しい減災の枠組みを「Join & Share (参加して共有する)」というコンセプトで、サポーターとともに創造しています。	個人・分衆
STAR (星空気象)	星空がもたらす感動やロマンをコンテンツ化し、モバイルやインターネット、24時間生放送の気象番組「SOLiVE24」を通じて発信することによって、感動やロマンをサポーターと共有しています。	個人・分衆
Photo (写真気象)	毎日の空はもちろん、さくら・紫陽花・朝露・紅葉・イルミネーションなど様々な季節毎のコンテンツをラインナップし、サポーターの生活が写真を通じてより楽しくなる場を提供しています。	個人・分衆
SW (宇宙天気)	太陽活動と宇宙天気現象をモニターし、日々の生活をより楽しくより安全なものとするをサポートするだけでなく、私たちが魅了してやまない「オーロラ」をサポーターとともに知る場を提供しています。	個人・分衆

(5) 主要な営業所

本 社：千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

主要販売拠点（面）：国内11拠点（面）、海外15拠点（面）

札幌	SSB	New York	SSB (アメリカ)
仙台	SSB	Sao Paulo	SSB (ブラジル)
東京	SSB	London	SSB (イギリス)
新潟	SSB	Aberdeen	SSB (イギリス)
金沢	SSB	Copenhagen	SSB (デンマーク)
名古屋	SSB	Moscow	SSB (ロシア) 【新】
大阪	SSB	Sydney	SSB (オーストラリア)
広島	SSB	Hong Kong	SSB (香港)
高松	SSB	Seoul	SSB (韓国)
福岡	SSB	Shanghai	SSB (中国)
那覇	SSB	Taipei	SSB (台湾)
		Kathmandu	SSB (ネパール)
		Mumbai	SSB (インド)
		Singapore	SSB (シンガポール)
		Manila	SSB (フィリピン) 【新】

主要運営拠点（面）：6拠点（面）

Global Center	(本社)
Oklahoma	(アメリカ)
Amsterdam	(オランダ)
Copenhagen	(デンマーク)
Manila	(フィリピン)
Yangon	(ミャンマー) 【新】

その他海外事務所：2拠点（面）

Jakarta	SSB (インドネシア)
Hanoi	SSB (ベトナム)

(注1) SSBとは戦略的販売拠点（面）またはその準備段階となる駐在員事務所を意味しております。

(注2) Yangon Operation Centerは平成28年6月1日に開設されたものです。

(6) 従業員の状況

① 当社グループ

地 域	従 業 員 数
日 本	655 (66) 名
米 州	67 (—)
欧 州	19 (—)
アジア・豪州	23 (—)
合 計	764 (66)

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(注3) 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた従業員数は記載しておりません。なお、上表では、参考情報として地域別の従業員数を記載しております。

(注4) 従業員数は前期比46名増加しております。

② 当社

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
655 (66) 名	37.0歳	9.8年	5,694千円

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(注3) 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(注4) 平成27年8月8日に執行役員制を採用しました。執行役員は従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与に含まれています。

(7) 主要な借入先

金融機関からの借入はありません。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約及び取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	コミットメント ライン	当座貸越	計
借 入 枠 (百万円)	2,000	600	2,600
借入実行残高 (百万円)	—	—	—
差引：借入未実行残高 (百万円)	2,000	600	2,600

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 47,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,844,000株 (前期末比 増減なし)
(注) 発行済株式の総数には、自己株式 949,329株が含まれております。
- ③ 株 主 数 9,437名 (前期末比 771名増加)
- ④ 大 株 主

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
一般財団法人WNI気象文化創造センター	1,700,000株	15.60%
株式会社ダブルユー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700,000株	15.60%
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	390,800株	3.59%
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,000株	3.30%
株式会社千葉銀行	360,000株	3.30%
石橋忍子	353,800株	3.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)	327,500株	3.01%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	238,900株	2.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	235,400株	2.16%
日本生命保険相互会社	200,000株	1.84%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	188,000株	1.73%
株式会社三井住友銀行	180,000株	1.65%

(注1) 持株比率は、発行済株式の総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合であります。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(注3) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)は、株式会社ウェザーニューズの役員及び執行役員が役員持株会を通して所有する株式数を含んでおります。

(注4) NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDSの常任代理人は以下のとおりであります。

常任代理人 香港上海銀行東京支店

CBNY-GOVERNMENT OF NORWAYの常任代理人は以下のとおりであります。

常任代理人 シティバンク銀行株式会社

(注5) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年4月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年4月14日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。しかしながら、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360,000株	3.30%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	133,600株	1.23%
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	14,345株	0.13%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	86,900株	0.80%
計	—	594,845株	5.46%

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

当社が職務執行の対価として発行した新株予約権の概要は以下のとおりであります。

① 当事業年度の末日において当社役員が保有する当社の新株予約権等の状況

	新株予約権の 個数	目的となる株式の種類 及び数	取締役（社外取締役を除く）		監査役（社外監査役を除く）	
			保有人数	個数	保有人数	個数
第7回 新株予約権	139個	普通株式 13,900株	3名	106個	1名	33個

(注1) 第8回新株予約権は平成27年9月29日に取締役4名に対して93個割当てましたが、当事業年度における業績達成が未達であったため、93個全て失効しております。

② 当事業年度中に当社使用人等に交付した当社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役

(平成28年5月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役 社 長	草 開 千 仁	経営全般 販売統括主責任者 (アジア・ヨー ロッパ・アメリカ)	千葉工業大学理事
代表取締役 副 社 長	宮 部 二 朗	経営全般 運営・開発統括主責任者	一般財団法人WN 気象文化創造センター代表理事
専務取締役	志 賀 康 史	販売統括主責任者 (日本・新興国)	
取 締 役	吉 武 正 憲	経理・財務・総務統括主責任者	
取 締 役	村 上 憲 郎	社外取締役	株式会社村上憲郎事務所 代表取締役 株式会社エナリス 代表取締役社長 株式会社ブイキューブ 取締役 (社外) 一般社団法人野菜プラネット協会 理事長
取 締 役	関 誠 夫	社外取締役	帝人株式会社 取締役 (社外) 亀田製菓株式会社 取締役 (社外) 横河電機株式会社 取締役 (社外) 一般社団法人触れる地球の会 代表理事
常勤監査役	戸 村 孝		
監 査 役	木 下 俊 男	社外監査役	グローバルプロフェッショナルパートナーズ株式会社 代表取締役 株式会社アサツーディ・ケイ 取締役 (社外) 株式会社海外需要開拓支援機構 監査役 (社外) パナソニック株式会社 監査役 (社外) 株式会社みずほ銀行 取締役 (社外) 株式会社タチエス 取締役 (社外) デンカ株式会社 監査役 (社外) 日本公認会計士協会 理事
監 査 役	升 味 佐 江 子	社外監査役	弁護士 仙石山法律事務所 獨協大学法科大学院 客員教授 公益社団法人発達協会 理事 公益社団法人自由人権協会 代表理事 放送倫理・番組向上機構放送倫理検証委員会 委員

- (注1) 取締役関誠夫氏が代表理事を務めております一般社団法人触れる地球の会に対して、当社は会費等を支払っておりますが、その額は僅少です。
- (注2) 常勤監査役戸村孝氏は大手鉄鋼会社において経理に関する実務・知見を深め、当社において株式上場準備、役員として経理・財務業務を管掌するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
- (注3) 監査役木下俊男氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
- (注4) 各社外取締役及び社外監査役並びにその兼職先と当社の間、社外取締役または社外監査役としての職務を遂行するうえで、支障または問題となる特別な利害関係はありません。
- (注5) 当社は、取締役村上憲郎氏及び取締役関誠夫氏並びに監査役木下俊男氏及び監査役升味佐江子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (注6) 升味佐江子氏の戸籍上の氏名は齋藤佐江子であります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外役員及び監査役との間で、法令の定める限度まで役員の実任責任を限定する契約を締結しております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

役員	人数	固定報酬	業績連動報酬 (ストックオプション)	支給総額
	名	千円	千円	千円
取締役	13	157,620	22,682	180,302
内、社外取締役	2	15,600	-	15,600
監査役	5	30,596	-	30,596
内、社外監査役	3	12,000	-	12,000
合計	18	188,216	22,682	210,898

- (注1) 株主総会の決議による取締役に対する報酬は固定報酬とストックオプションによって構成されており、固定報酬の限度額は年額500百万円（平成21年8月定時株主総会決議）、ストックオプションの限度額は年額200百万円（平成26年8月定時株主総会決議）であります。
- (注2) 株主総会の決議による監査役に対する報酬限度額は年額100百万円であります。（平成21年8月定時株主総会決議）
- (注3) 上記人数及び報酬の額には、平成27年8月8日開催の第29期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役7名、監査役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

④ 取締役及び監査役の報酬等の額の決定方法

(取締役)

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して地位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る報酬の額を取締役会で決議することとしております。

(監査役)

常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る報酬の額を監査役の協議により決定することとしております。

⑤ 社外役員に関する事項

1) 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、「2.会社の状況に関する事項 (3) 会社役員に関する事項 ①取締役及び監査役」に記載のとおりであります。

2) 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	村上 憲 郎	同氏は、当期に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、企業経営者としての知見・経験及びBtoS事業における豊富なキャリアと高い見識を踏まえ、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言を行っております。
取締役	関 誠 夫	同氏は、当期に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、企業経営者としての知見・経験やグローバルな事業展開における豊富なキャリアに基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言を行っております。
監査役	木下 俊 男	同氏は、当期に開催された取締役会14回のうち13回に、監査役会13回のうち12回に出席し、公認会計士としての豊富な経験、グローバルな会計・監査業務における広い知見及び経営に関する高い見識を踏まえ、社外監査役として中立かつ客観的観点から、有用な発言を行っております。
監査役	升味 佐 江 子	同氏は、就任後に開催された取締役会12回のうち12回に、監査役会10回のうち10回に出席し、弁護士として培ってきた知識・経験や公益法人運営における広い見識を踏まえ、社外監査役として中立かつ客観的観点から、有用な発言を行っております。

⑥ 執行役員

平成28年7月11日現在の執行役員の氏名、役位及び担当は次のとおりであります。

役 位	氏 名	担 当
* 社長 執行役員	草 開 千 仁	最高経営責任者
* 専務 執行役員	志 賀 康 史	最高販売責任者
* 常務 執行役員	吉 武 正 憲	最高財務責任者
* 執行役員	安 部 大 介	最高運営責任者
執行役員	山 本 雅 也	最高技術責任者
執行役員	岩 佐 秀 徳	航海気象事業販売主責任者
執行役員	石 橋 知 博	BtoS事業販売主責任者
執行役員	Thomas Skov	ヨーロッパ販売主責任者
執行役員	有 賀 哲 夫	運営主責任者
執行役員	森 田 清 輝	BtoS事業運営主責任者

(注1) * 印は取締役と兼務する予定の者であります。

(注2) 宮部二郎氏及び梅田治氏は平成28年7月11日付で執行役員を退任しました。

(注3) Thomas Skov氏は平成27年12月25日付で執行役員に選任されております。

(注4) 有賀哲夫氏は平成28年7月11日付で執行役員に選任されております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

区 分	金 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	27,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－千円
合 計	27,000千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	27,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

監査役会は、適正かつ効率的な監査を実現するために、監査計画の内容、従前の職務執行状況、及び必要な監査日数や人員数等について、当社の会計監査人と十分な協議を重ねたうえで、監査報酬が決定されたものであることを確認し監査報酬に同意をしております。

③ 子会社の監査

内部統制の観点により、下記の連結子会社は、当該国の法規定の有無にかかわらず、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

法定監査 (会社法または金融商品取引法の規定によるもの)	任意監査等
WEATHERNEWS U.K. LTD. WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED Weathernews Shanghai Co, Ltd. Weathernews Nepal Pvt. Ltd. Weathernews India Pvt. Ltd. WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	WEATHERNEWS AMERICA INC. Weathernews Benelux B.V. WEATHERNEWS RUS LLC. Weathernews Korea Inc. WEATHERNEWS TAIWAN LTD.

④ 会計監査人の選解任等の方針

1) 会計監査人の選任または再任の方針

当社における会社経理と会計監査の関係は、財務報告において、事業実態を適切に表し、

また客観性を担保するための共創と考えております。同時に、相互に業務の適正を維持するため、関与する法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

監査役会は、会計監査人を選任する場合、その適格性、当社との共創に対する取組み姿勢等を確認のうえ、株主総会に提出する会計監査人の選任に関する議案の内容を決定します。会計監査人を再任する場合、上記のほか、監査計画や監査実施状況の相当性等を確認のうえ、解任または不再任の必要がない旨を決定します。

2) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会が会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案します。

(5) 業務の適正を確保するための体制

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としており、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しております。

Transparency（透明性）という当社の企業理念の下、法律に規定される情報開示にとどまらず、自ら企業理念・文化・経営戦略・ビジネスモデル・将来の価値創造に向けたビジョン等を積極的に開示し、当社の企業価値を巡る根源的な考え方を示すことで、サポーターとの相互信頼を醸成し、中長期的な企業価値の向上の共創を目指しております。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にでも与えられ、いかなることもオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育てております。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC (Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っております。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけております。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚しております。

また経営の組織体制は、SHOP制（サービス企画・運営・開拓部門）を軸として、SSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、SMS制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスを働かせております。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART (Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間や、AAC (Aggressively Adaptable Company) 会、SSM (Speed &

Scope Merit) 会などの各種会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行に係る役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行及び経営の合理化・効率化を推進しております。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っております。また、スコアリング委員会を設け、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、内部統制の視点からも社内ルール・法令遵守の状況を相互確認しております。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL (My & My Colleague Leader=私は私と私の仲間のリーダー (自らが行動を見せることにより仲間をリードしていく起業家))」の精神に基づき、(大) 事業方針にそって各人が (小) 目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としております。3ヶ月毎に役員・従業員により開催されるMME (Matrix Management Evaluation) にて、客観的な市場の目による評価に基づき、全社の目による管理・確認を行っております。また、有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる「結果主義」に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性、納得性の高い業績評価システムを運営しております。

1) 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「経営の実効性と公正性・透明性」を重視しております。当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に監査権を有する監査役が公正性と独立の立場から、取締役の職務執行を監査し経営の監督機能の充実を図る体制が、経営の実効性と公正性・透明性を確保し、当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

2) 取締役会と執行役員制

この監査役会設置会社制度の下で、取締役が経営者としての職務の執行・監督を効果的・効率的に行うために執行役員制を採用し、執行役員に業務執行の権限を委譲したうえで、取締

役(会)が執行役員の業務執行を監督します。なお、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にするため、全取締役の任期を1年としております。

また、社会環境・ビジネス環境の変化をいち早く察知し、社会的に公正な企業活動を推進するために、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要と考え、経営に対する経験・知見豊かな社外取締役を積極的に経営に参画させるとともに、専門性に優れた社外監査役による中立かつ客観的な監査により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております（取締役6名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名）。なお、経営陣の最適な人選、適正な報酬は、経営上重要であるとの考えから、取締役会は社外取締役・社外監査役を含む取締役会の諮問機関である指名委員会・報酬委員会の答申を参考に決議しております。

② 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、平成28年5月16日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を継続中の施策も含めて、以下のとおり再決議しました。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 (会社法第362条第4項第6号)

- a. 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催する。
- b. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。
- c. 業務執行の法令などへの適合を確保するため、取締役会、EM(Executive Meeting)会、SSM会及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び各リーダーより、グループ全体の業務執行に係る重要な情報の事前報告を行い、法令違反の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれがある行為・事実を認知した場合、法令違反の防止などの必要な措置を講じる。
- d. 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行う。
- e. 当社グループは、役員・従業員が利用できるコンプライアンス報告・相談ルート「WNIヘルプライン」を複数設置・運用し、通報者の保護に必要な措置を講じる。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- a. 株主総会、取締役会の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・保管する。
- b. 経営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- a. 「WNI決裁基準」により、当社の取締役会、EM会、SSM会での決裁事項及びグループ会社での決裁事項を定める。
- b. 取締役会、EM会、SSM会及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び各リーダーより、グループ全体の業務執行に係る重要な情報の報告を定期的に行う。
- c. 情報保全、環境、防災、衛生、健康などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部署において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施する。
- d. 危機管理を所掌する組織として、コンティンジェンシー・プランニング委員会を必要に応じ招集し、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにするとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- a. 取締役会は、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項を決議し、重要な業務の執行状況につき報告を受け、監督する。取締役が経営者としての職務の執行・監督をより効果的・効率的に行うために執行役員制を採用する。
- b. EM会でグループ全体の取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「WNI決裁基準」に定められた重要な事項の確認を行う。
- c. 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。
- d. 当社グループは、毎年5月及び11月にDEViCo Week (Dream Enthusiasm Vision Concept and Commitment) を開催し、グループ全体としての最適な事業計画を策定する。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- a. グループ全体の業務執行に関する方針・行動基準となる「幕張天気街憲章」を定め、社内イントラネットなどを通じて全従業員の閲覧に供するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
- b. 内部監査部門である内部監査室が、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。

6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- a. 当社グループはSHOP制のもと、当社の取締役及び執行役員が、取締役会及びEM会を通じて、グループ全体の重要事項の決定及び子会社の業務執行の監督を行う。
- b. 子会社の管理に関しては、各々の業務及び子会社を統括する取締役及び執行役員が、子会社の役員・従業員に業務運営方針などを周知・徹底することにより、グループ全体の業務執行の効率性及び業務の適正を確保する。社長室は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の事業内容を的確に把握するため、必要に応じて報告を求める。
- c. 当社では、取締役会を原則として月1回、EM会を原則として週1回開催し、グル

ー経営上の重要な事項や業務執行状況を「WNI決裁基準」に基づき、適切に付議・報告する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号)

- a. 監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置する。

8) 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第2号及び第3号)

- a. 監査役室所属の従業員に対する日常業務の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。
- b. 監査役室所属の従業員の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないこととする。

9) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第4号及び第5号)

- a. 当社グループの役員及び従業員が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
- b. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び従業員に報告を求めることができる。
- c. 「WNIヘルプライン」の担当部署は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
- d. 「WNIヘルプライン」の利用を含む監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう必要な措置を講じる。

10) 監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第6号)

- a. 当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用などは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、「WNI決裁基準」に基づき速やかに処理する。

11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第7号)

- a. 監査役が、取締役及び重要な従業員からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人とそれぞれ定期的にかつ必要に応じ意見交換を実施できる体制とする。
- b. グループ監査体制を実効的に行うために、監査役が子会社取締役・監査役と定期的に意見交換を実施するとともに、当該国の法規定の有無にかかわらず、全ての子会社でグローバルなネットワークを有する会計監査人と契約する。

12) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

- a. 当社は、経営理念において、「社会貢献する全球郷土人」として、「自然と共存する豊かな人間社会に貢献することを自らの使命と考え、行動する」ことを目指している。この精神に則り、「全球郷土人」としての社会的責任を全うするため、当社グループは反社会的勢力などとの一切の関係を持たないこととする。
- b. 万一、反社会的勢力からの関係を強要された場合には、法務部門を中心に顧問弁護士、警察などと連携を図り、毅然とした態度で対応する。

③ 第30期事業年度における内部統制システムの運用状況の概要

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムを整備し運用しており、第30期における当該システムの運用状況の概要は以下のとおりです。

1) 内部統制システムの全般

- a. 事業年度開始時及び中間期にDEViCo Weekが開催され、当社グループの当期事業計画の戦略の確認及び経営方針に対するベクトル合わせを行っております。
- b. 期中ではAAC会は年10回開催され、事業計画の月次進捗状況及び各市場の市場環境の変化を確認するとともに、グループ全体の業務の適切な履行及び合理的・効率的遂行を確認しております。スコアリング委員会は、年11回開催され、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、内部統制システムの目的である「業務の有効性・効率性」「資産の保全」「財務報告の信頼性」「法令等の遵守」を確保する視点から、所定の確認手続きを行っております。

- c. 内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を期中で適宜スコアリング委員会、EM会及び取締役会に報告するとともに、事業年度末時点で内部統制活動の実施状況や内部監査の結果等に基づき、内部統制システムの有効性評価結果をスコアリング委員会、EM会及び取締役会に報告しております。
- d. なお、当社はこれらの評価結果に基づき、内部統制システムの有効性向上に資する改善策を策定し、次年度の内部統制の実施計画に反映しております。

2) 法令等に適合することを確保する体制の運用状況

- a. 当社は、社是、経営理念、Staff Charter、幕張天気街憲章を適宜見直すプロセスにおいて、コンプライアンスに対する意識を高めその具体的な行動につながるように周知・徹底しております。また、毎週開催される全体会議の場であるSSM会では、業務・運営上の課題が共有され、法令、倫理面からも多角的に討議されております。
- b. 当社は、期中に取締役会を14回開催した他、書面によるみなし決議を1回実施し、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項について活発な意見交換をベースに審議・決議を行いました。また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受け、取締役・執行役員の職務遂行を監督しました。
- c. スコアリング委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する課題を把握し、その対応策を策定し実行しました。
- d. 社長室及び監査役・社外監査役にコンプライアンス報告・相談ルート（WNIヘルプライン）を設置しております。その行動指針に個人情報の取扱い、通報者の保護に関する措置を明記し、当社グループの役員・スタッフに対して周知を継続しております。

3) 損失の危険の管理に関する運用状況

- a. 業務執行取締役及び執行役員は、当社グループ全体の業務執行の進捗状況を取締役会及びEM会で定期的に報告しております。
- b. 業務執行に係るリスクが顕在化した場合には、コンティンジェンシー・プランニングのリスクのレベルに応じて、適切な体制の構築、対策の実施と情報開示を行ってまいりました。

- 4) 効率性確保に関する運用状況
 - a. 執行役員（取締役兼務を含む）が参加するEM会は、週1回開催され、当社グループ全体の取締役会やSSM会付議事項の事前審議を行っております。
 - b. 取締役会、EM会の議案と関連資料の事前配布に努め、会議体出席前の検討時間の確保に努めております。
 - c. AAC会で事業計画の月次進捗状況に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を共有し、スコアリング委員会においては事業/販売計画の変化にAAC的に開発マネージメントを変更し製販のベクトル合わせを行っております。
 - d. また、社内手続きに関する販売管理規程等の見直しを実施し、業務遂行の効率化を図っております。

- 5) 企業集団における内部統制システムに関する運用状況
 - a. 販売・運営担当の取締役・執行役員と地域担当の取締役が、海外の子会社をマトリックス的に管理しております。各取締役・執行役員が、取締役会及びEM会にその職務内容に応じて適宜付議・報告を行うことで、子会社の業務・運営上の課題を共有し、その手順の明確化を行いました。
 - b. 海外の子会社のビデオ・カンファレンスによるSSM会への直接的な参加及び社内報の一部（SSM会での社長メッセージ等）をBusinglish（英訳化・図解化など）するなどして、子会社の役員・従業員に業務運営方針及びコンプライアンス上の課題を周知・徹底するとともに、販売・運営担当及び地域担当の取締役・執行役員が、適宜子会社を訪問するなどして直接のコミュニケーションに努めております。

- 6) 監査役監査の実効性確保に関する運用状況
 - a. 監査役は、取締役会への出席の他、常勤監査役においてはEM会、SSM会、スコアリング委員会等の重要な会議への出席に加え、月次決算における財務分析の会議に参加する等、内部統制システムの整備・運用状況の適正性確保に努めております。
 - b. 監査役会は、期中に13回開催され、取締役会の議題、その他経営上の重要事項を監査役間で事前に共有しております。各監査役は、取締役及び執行役員の業務執行状況の調査、内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行の監査を行う他、監査役会としての意見を四半期毎に取りまとめ取締役会に報告してまいりました。また社外取締役も参加する（拡大）監査役会を適宜開催し、社外役員の間で経営上の重要事項を相互に理解し、共有することで取締役会の実効性を高めており

ます。

- c. 監査役室が設置されており、監査役の職務を補助するスタッフとして1名を配置しております。当該スタッフは、監査役の指示に基づき業務遂行を行っており、その異動及び人事考課等については、監査役の承認を得ることになっております。

(注) 本事業報告中の記載数字について、金額については、表示単位未満は切り捨てております。また、比率その他については小数点第二位を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,391,523	流動負債	1,314,410
現金及び預金	7,420,943	買掛金	122,785
受取手形	28,944	リース債務	1,509
売掛金	2,580,401	未払金	204,679
仕掛品	48,695	未払法人税等	442,088
貯蔵品	93,714	関係会社整理損失引当金	6,259
繰延税金資産	78,582	その他の	537,087
その他の	167,661	固定負債	399
貸倒引当金	△27,419	その他の	399
固定資産	3,813,053	負債合計	1,314,810
有形固定資産	2,097,298	(純資産の部)	
建物及び構築物	842,485	株主資本	12,668,031
工具、器具及び備品	495,807	資本金	1,706,500
土地	413,062	資本剰余金	945,772
建設仮勘定	344,137	利益剰余金	11,046,794
その他の	1,806	自己株式	△1,031,034
無形固定資産	769,691	その他の包括利益累計額	119,955
ソフトウェア	547,815	為替換算調整勘定	119,955
ソフトウェア仮勘定	195,736	新株予約権	101,780
その他の	26,140	純資産合計	12,889,766
投資その他の資産	946,063	負債純資産合計	14,204,577
投資有価証券	205,164		
繰延税金資産	163,738		
その他の	592,792		
貸倒引当金	△15,632		
資産合計	14,204,577		

連結損益計算書

(自 平成27年6月1日
至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		14,511,097
売上原価		8,327,048
売上総利益		6,184,049
販売費及び一般管理費		2,796,651
営業利益		3,387,397
営業外収益		
受取利息	10,081	
受取配当金	1,146	
保険配当金	7,994	
補助金収入	15,612	
その他	5,142	39,976
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	14,686	
為替差損	194,007	
固定資産除却損	6,171	
持分法による投資損失	3,024	
その他	1,445	219,335
経常利益		3,208,038
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	
関係会社投資等評価損	6,205	
製品保証費用	20,000	29,205
税金等調整前当期純利益		3,178,832
法人税、住民税及び事業税	976,225	
法人税等調整額	7,098	983,323
当期純利益		2,195,509
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		2,195,509

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年6月1日)
(至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 27 年 6 月 1 日 残 高	1,706,500	937,386	9,994,839	△1,035,904	11,602,821
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,143,555		△1,143,555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,195,509		2,195,509
自 己 株 式 の 取 得				△125	△125
自 己 株 式 の 処 分		8,385		4,995	13,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	8,385	1,051,954	4,869	1,065,209
平成 28 年 5 月 31 日 残 高	1,706,500	945,772	11,046,794	△1,031,034	12,668,031

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成 27 年 6 月 1 日 残 高	179,524	179,524	86,367	11,868,713
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△1,143,555
親会社株主に帰属する当期純利益				2,195,509
自 己 株 式 の 取 得				△125
自 己 株 式 の 処 分				13,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△59,568	△59,568	15,412	△44,156
連結会計年度中の変動額合計	△59,568	△59,568	15,412	1,021,053
平成 28 年 5 月 31 日 残 高	119,955	119,955	101,780	12,889,766

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成27年6月1日)
(至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,835,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,572
現金及び現金同等物の増減額	889,093
現金及び現金同等物の期首残高	6,529,878
現金及び現金同等物の期末残高	7,418,971

貸借対照表

(平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,463,084	流動負債	1,573,020
現金及び預金	5,718,110	買掛金	633,820
受取手形	28,944	リース債務	1,509
売掛金	3,349,741	未払金	182,216
仕掛金	48,695	未払消費税等	98,797
貯蔵品	93,714	未払費用	99,866
前払費用	121,423	未払法人税等	441,508
繰延税金資産	91,627	前受金	74,963
その他の貸倒引当金	66,712	預り金	32,847
固定資産	4,469,654	関係会社整理損失引当金	6,259
有形固定資産	2,058,499	その他の	1,230
建物	842,485	負債合計	1,573,020
車両運搬具	505	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	458,309	株主資本	12,257,938
土地	413,062	資本金	1,706,500
建設仮勘定	344,137	資本剰余金	945,772
無形固定資産	769,524	その他の資本剰余金	945,772
ソフトウェア	547,815	利益剰余金	10,636,700
ソフトウェア仮勘定	195,736	利益準備金	411,732
電話加入権	25,634	その他の利益剰余金	10,224,968
電気通信施設利用権	338	別途積立金	7,500,000
投資その他の資産	1,641,630	繰越利益剰余金	2,724,968
投資有価証券	88,715	自己株	△1,031,034
関係会社株	783,755	新株予約権	101,780
関係会社出資金	54,274	純資産合計	12,359,718
破産更生債権等	15,632	負債純資産合計	13,932,738
長期前払費用	5,289		
繰延税金資産	163,415		
保険積立金	299,691		
敷金・引当金	246,488		
貸倒引当金	△15,632		
資産合計	13,932,738		

損益計算書

(自 平成27年6月1日
至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	14,230,191
売上原価	8,467,438
売上総利益	5,762,752
販売費及び一般管理費	2,414,087
営業利益	3,348,665
営業外収益	
受取利息	964
受取配当金	1,146
保険配当金	7,994
補助金の収入	15,612
その他	4,041
営業外費用	
支払利息	1,806
為替差損	137,717
コミットメントライン関連費用	14,686
固定資産除却損	6,031
その他	1,274
経常利益	3,216,907
特別損失	
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000
関係会社投資等評価損	17,505
製品保証費用	20,000
税引前当期純利益	3,176,401
法人税、住民税及び事業税	971,700
法人税等調整額	△5,632
当期純利益	2,210,334

株主資本等変動計算書

(自 平成27年6月1日)
(至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計
		その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合 計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成27年6月1日残高	1,706,500	937,386	937,386	297,376	6,500,000	2,772,544	9,569,921
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立				114,355		△114,355	－
剰余金の配当						△1,143,555	△1,143,555
当期純利益						2,210,334	2,210,334
自己株式の取得							
自己株式の処分		8,385	8,385				
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	－	8,385	8,385	114,355	1,000,000	△47,576	1,066,779
平成28年5月31日残高	1,706,500	945,772	945,772	411,732	7,500,000	2,724,968	10,636,700

	株 主 資 本		新株予約権	純 資 産 計 合 計
	自己株式	株主資本 合 計		
平成27年6月1日残高	△1,035,904	11,177,903	86,367	11,264,270
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立		－		－
剰余金の配当		△1,143,555		△1,143,555
当期純利益		2,210,334		2,210,334
自己株式の取得	△125	△125		△125
自己株式の処分	4,995	13,381		13,381
別途積立金の積立		－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			15,412	15,412
事業年度中の変動額合計	4,869	1,080,035	15,412	1,095,447
平成28年5月31日残高	△1,031,034	12,257,938	101,780	12,359,718

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年7月7日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田 博 信 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勢 志 元 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年7月7日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田 博 信 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勢 志 元 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、内外の経営環境の変化に対応した改善が必要と認識し整備に取り組んでおり、指摘すべき重大な事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年7月11日

株式会社ウェザーニューズ 監査役会

常勤監査役 戸村 孝 (印)

監査役 木下 俊男 (印)

監査役 升味 佐江子 (印)

(注) 監査役木下俊男及び監査役升味佐江子は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

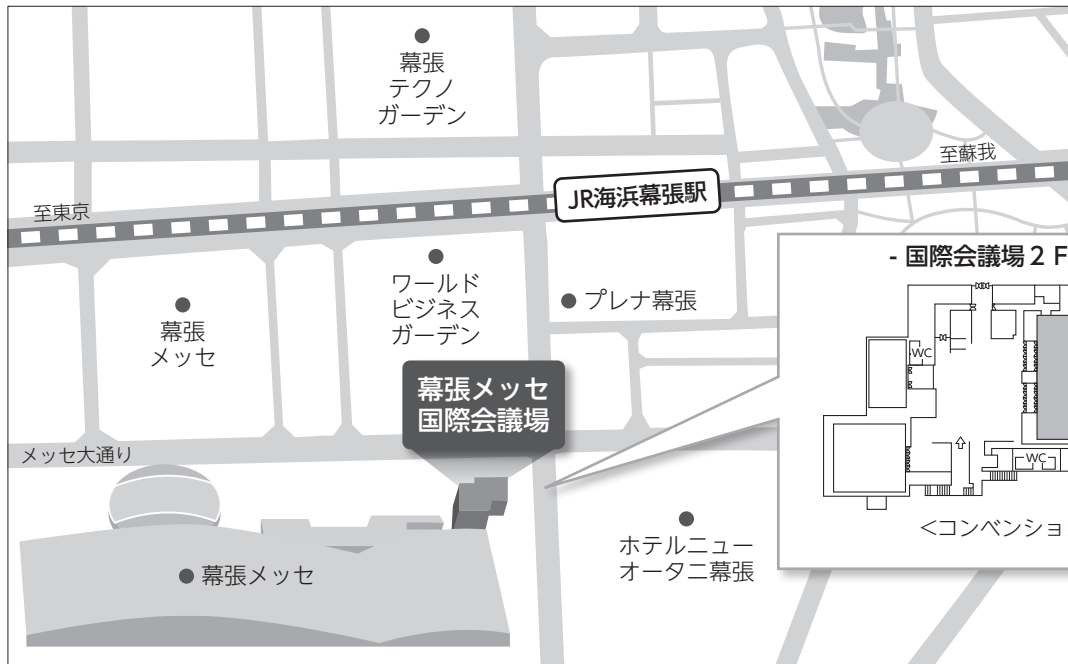
以 上

第30期定時株主総会会場のご案内

会場

幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール

千葉市美浜区中瀬二丁目1番地



交通の
ご案内

電車 | JR京葉線「海浜幕張駅」より 徒歩5分

※ 駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。